

新潟県納税貯蓄組合総連合会優秀賞

未来を繋ぐ税金

長岡市立大島中学校

三年 神保 和奏

私が税金について知っていることは、道路、水道、電気などをやることに使われたり、公務員の方々のお給料になるということぐら이었다。しかし、税について調べているうちに、様々なことに使われていることが分かった。その中で、特に興味を持ったのは、少子高齢化に対して使われていることだ。現在、日本人の平均寿命が40年間の間に10歳も延び社会の高齢化が進んでいる。一方、将来の働き手となる子供の出生率は急激に減少している。少子高齢化の問題の1つとして社会保障費が増えていくこと、もう1つの問題としてその費用を負担する働き手が減っていくことだ。高齢者の急増にもない、医療や介護などの社会保障費が増加することが予想される。しかし、その費用を負担する働き手が少ないと、一人ひとりの負担が大きくなる。老後を安定した暮らしにするためには大きな費用を必要とするが、その財源の中心となっているのが税金である。1990年、1人で高齢者1人を支えていた。2020年には1.9人、30年後には1.35人が高齢者1人を支えていかなくてはならない。私の祖父母も高齢で認知症状もみられ、病院や福祉施設などを利用している。はじめは両親で介護をしていたが仕事や家事などと両立することが大変になり、祖父母の生活面も考えて今に至っている。私達の家庭だけでな

く、他の家庭でも同じ様な状況があれば、介護施設などに頼らざるをえないと思う。そう考えると介護職員ももっと増やしていかなければならないし、施設もたくさん必要になってくる。高齢化だけでなく少子化も大きな問題だ。現在日本の子供出生率は1.34人だ。原因の1つとして、2、3人の子供をもつことをためらってしまう社会状況があることだ。養育費や教育費がかかり、負担になってしまうことがある。「2人で働けばなんとかなる。」と思っても、両親がどちらとも仕事中には、子供をどこかに預けなければならぬという問題も出てくる。これを解決するためにも、税金で安心して生活を送れる社会を作っていかなければならない。このようなことから私は、1つ目として高齢者の方々が自立して健康に過ごすことができる期間を長くすること。つまり、健康寿命を延ばすことが重要だと考えた。これにより、医療や介護に関わる税金を減らすことができる。2つ目にしっかりと選挙に参加することだ。自分たちの納めた税金の使い道を決める、とても重要なことである。最後に、預けられる保育施設を増やすなど子供を産みやすく育てやすい環境を作ること、それと同時に子供たちの教育費削減を目指し子供たちが過ごしやすい環境を整えること、将来の税金の担い手を増やしていくことも忘れてはならない。私自身も税金のことを良く考え、より良い社会生活を送れるように、将来の日本のために大人になったらしっかりと税金を納めていきたい。